



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日

上場会社名 株式会社ソラコム 上場取引所 東
コード番号 147A URL <http://soracom.com/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 玉川 憲
問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 五十嵐 知子（TEL）050(1720)8147
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		リカーリング収益		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	4,988	35.9	4,118	34.4	449	144.0	311	204.3	297	198.1	233	429.7
2025年3月期中間期	3,670	—	3,063	—	184	—	102	—	99	—	44	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 215百万円（—％） 2025年3月期中間期 △59百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	5.17	5.02
2025年3月期中間期	0.98	0.91

（注）1. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用

2. 当社は、2024年3月期中間期については中間連結財務諸表を作成していないため、2025年3月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	13,620	11,004	75.9
2025年3月期	13,403	10,355	75.0

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 10,337百万円 2025年3月期 10,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		リカーリング収益		EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	10,800 ～11,800	20.1 ～31.2	8,690 ～9,410	32.4 ～43.4	1,060 ～1,210	27.1 ～45.1

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600 ～750	△8.6 ～14.2	560 ～720	△9.6 ～16.2	420 ～570	19.1 ～61.6	9.30 ～12.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社ミソラコネクト 、除外 1社(社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	45,249,242株	2025年3月期	45,153,515株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	30株	2025年3月期	30株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	45,225,829株	2025年3月期中間期	44,839,947株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。